

環境活動2009年実績

課題	活動の方向性	優先度	2009年度目標	活動結果・達成状況	判定	レポート参照ページ
地球温暖化防止対策	建築物総合環境性能評価手法に基づき環境配慮設計を推進する。	A	環境配慮プロジェクトの創出 Aランク以上 60件 (約30%)、うちSランク8件以上	全店 49件(54.4%) うちSランク 10件	○	P.15
		A	CASBEE-LCCO ₂ 版の活用率 90%以上 運用エネルギーCO ₂ 排出量予測値把握率 70%以上 運用エネルギーCO ₂ 排出量実績値把握率 50%以上	活用率 100% 予測値把握率 95.8% 実績値把握率 61.9%	○	—
	建設施工段階におけるCO ₂ の発生状況の把握に基づき、削減方を推進する。	B	モデルプロジェクトによる建設施工段階でのCO ₂ の発生状況把握及び削減策の実施	全店で把握(計105プロジェクト) 調査結果 10.3t-CO₂/億円	—	P.16
	オフィスにおける地球温暖化防止のための先導的な活動を推進する。	C	オフィスにおけるエネルギー使用量の計測、およびCO ₂ 削減活動の策定と実施	オフィス環境活動チェックリストによる管理の実施、およびエネルギーデータの計測。 当社全事業所のエネルギー使用量原単位 1.82GJ/m²	○	P.48
廃棄物対策	建設副産物の発生抑制・再使用・リサイクルを追求して、ゼロエミッションを目指す。	A	新增築工事における建設副産物リサイクル率容積比 76%以上 但し、建設発生土、汚泥、特別管理産業廃棄物を除く	新・増築での建設副産物リサイクル率容積比 86.5%(重量比95.4%)	○	P.17
		B	新・増築工事ゼロエミッションプロジェクト ^(注1) 件数 29件	達成 45件	○	—
	オフィスにおける廃棄物削減を目指して、3Rを推進する。	C	オフィスにおける紙使用量の削減および分別活動の推進	購入枚数削減率 3.6%(2008年比) 古紙リサイクル率 85%	○	—
その他	グリーン調達品目の採用を推進する。		設計段階におけるグリーンプロジェクト ^(注2) 件数比率 85%以上	件数比率 96.9%	○	P.48
		B	施工段階におけるグリーンプロジェクト件数比率 90%以上	件数比率 95.7%	○	—
			グリーン事務用品購入費比率 65%以上 (再生紙を含む) (グリーン事務用品購入費 / 事務用品購入費 × 100)	購買比率 69.5%	○	—

※「優先度」は本支店での活動における優先度を示す。優先度Aの項目は事業計画の全社計画の重点方針であり、本・支店計画の重点方針に反映させる。優先度Bの項目は部門計画の重点方針に反映させる。優先度Cの項目は本支店の実情に応じて、主管部門(設計:設計本部、施工:生産本部、オフィス:総務室)と調整のうえ目標値を設定、管理する。

(注1)ゼロエミッションプロジェクト:ゼロエミ推進プロジェクトとして設定した新增築工事で建設副産物の直接最終処分される廃棄物及び混合廃棄物の占める容積比が10%以下を達成したプロジェクト

(注2)グリーンプロジェクト:建設機械、再生紙・文具を除き8品目以上のグリーン調達品目を設計段階では採用、施工段階では調達したプロジェクト、対象は2000㎡以上の新築・増改築工事及び10億円以上の改修工事

環境活動の方向性と2010年目標 — 環境推進ガイドライン2010

課題	活動の方向性	環境推進ガイドライン2010		
		区分	2010年本支店目標及び目標値の目安	対象
地球温暖化防止対策の実施	建築物総合環境性能評価手法に基づき環境配慮設計を推進する。	A	環境配慮プロジェクトの創出 CASBEE Aランク以上65件(約40%)、うちSランク10件以上	設計
		A	環境先進プロジェクトの創出 環境シードプロジェクトの設定件数10件	
		A	CASBEE-LCCO ₂ 版の活用率100% 運用エネルギーCO ₂ 排出量予測値把握率90%以上 運用エネルギーCO ₂ 排出量実績値把握率70%以上	
	建設施工段階におけるCO ₂ の発生状況の把握に基づき、削減方を推進する。	B	モデルプロジェクトによる建設施工段階でのCO ₂ の発生状況把握及び削減策の実施 場内車両・重機における省燃費運転の浸透	施工
オフィスにおける地球温暖化防止のための先導的な活動を推進する。	B	エネルギー使用量の削減率、基準年(2009年)比1%以上	オフィス	
廃棄物対策の実施	建設副産物の発生抑制・再利用・リサイクルを追求して、ゼロエミッションを目指す。	A	新增築工事における建設副産物リサイクル率容積比82%以上 但し、建設発生土、汚泥、特別管理産業廃棄物を除く	施工
		B	新・増築工事ゼロエミッションプロジェクト ^(注1) 件数42件以上	
	オフィスにおける廃棄物削減を目指して、3Rを推進する。	B	紙購入量の削減率、基準年(2008年)比5%以上 古紙リサイクル率75%以上 (紙・古紙、いずれもコピー用紙を対象とする)	オフィス
その他の環境対策の実施	グリーン調達品目の採用を推進する。	B	設計段階におけるグリーンプロジェクト ^(注2) 件数比率85%以上	設計
		B	施工段階におけるグリーンプロジェクト件数比率90%以上	施工
		B	グリーン事務用品購入費比率70%以上(再生紙を含む)	オフィス

※「区分」は本・支店の事業計画における取り扱いの分類を示す。
 区分A:事業計画の全社計画の重点方針であり、本・支店計画の重点方針に反映させる。
 区分B:本・支店の部門計画の重点方針に反映させる。

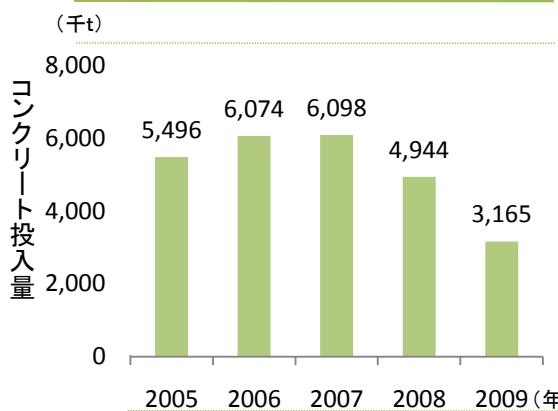
(注1)ゼロエミッションプロジェクト:ゼロエミ推進プロジェクトとして設定した新增築工事で建設副産物の直接最終処分される廃棄物及び混合廃棄物の占める容積比が10%以下を達成したプロジェクト
 (注2)グリーンプロジェクト:建設機械、再生紙・文具を除き8品目以上のグリーン調達品目を設計段階では採用、施工段階では調達したプロジェクト、対象は2,000㎡以上の新築・増改築工事及び10億円以上の改修工事

マテリアルフロー(補足)

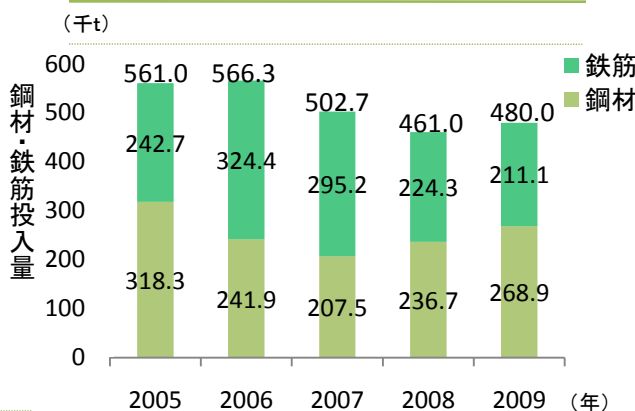
建設における投入量・排出量の推移

投入量推移

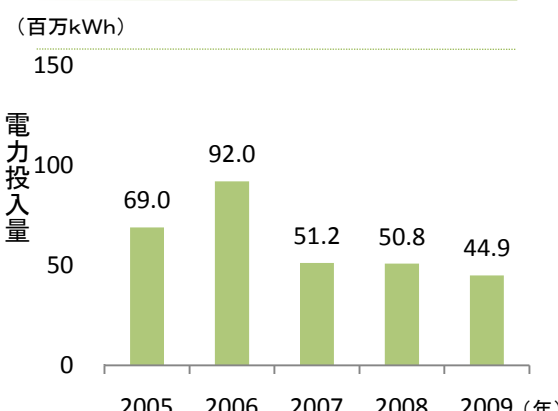
コンクリート投入量



鋼材・鉄筋投入量

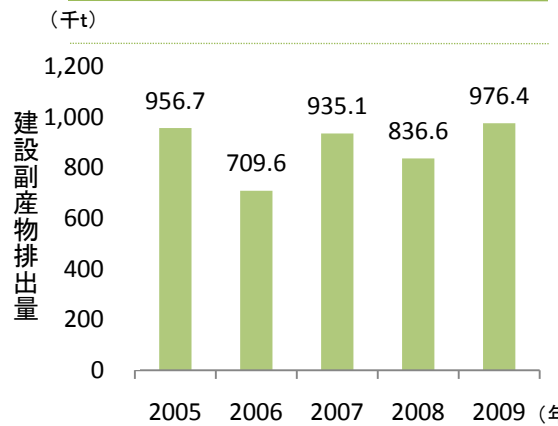


電力投入量(注1)

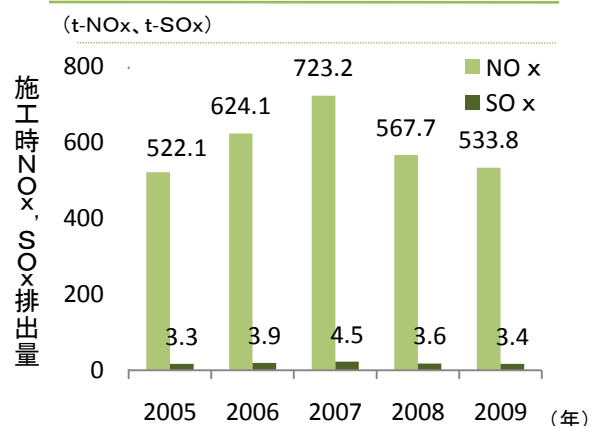


排出量推移

建設副産物排出量

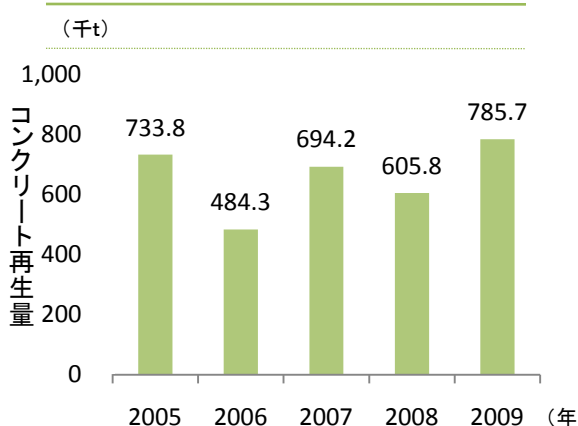


施工時NOx、SOx排出量(注2)



再生量推移

コンクリート再生量



(注1) サンプリング手法を用い集計した推計値です。
 (注2) 施工時CO2排出量推移に関してはレポート16ページを参照ください

環境会計(補足)

建物に係る環境保全コストと環境保全対応による社会的効果

A.建物に係る環境保全コスト

※ カッコ内は2008年の数値

建物保全コスト項目	コスト項目の内訳	費用(億円)
上下流コスト	グリーン調達による差額費用、環境配慮設計に伴う追加的コスト	16.6 (14.7)

B.建物の環境保全対応による社会的効果

〈環境経済寄与額〉

項目	項目の内訳	寄与額(億円)
環境経済寄与額	グリーン調達費用	227.9 (256.0)
	環境配慮設計による建築主のコスト低減額	18.8 (20.0)

〈環境負荷削減寄与量〉

実施項目	実施項目の内訳	寄与量
グリーン調達効果	高炉セメントなどの調達による資材製造時のCO ₂ 削減量	22 (28)万t-CO ₂
代替型枠採用効果	南洋材代替の型枠を使用することによる森林保護量	2,567 (2,185)本
環境配慮設計効果	建物運用時のCO ₂ 排出削減量	84 (84)万t-CO ₂ ・30年
	省エネルギー貢献度	PAL ^(注1) 15.4(17.5)% CEC ^(注2) 30.2(28.5)%

(注1) PAL : Perimeter Annual Loadの略。建物外壁、屋根等の断熱性能を示す数値。

(注2) CEC : Coefficient of Energy Consumptionの略。設備システムのエネルギー消費の効率を示す係数。